

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 古沢学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人古沢学園
- ② 主たる事務所 広島県広島市中区中島町9番11号
電話番号 (082)247-3700
FAX 番号 (082)242-0983
U R L <http://www.furusawa.com/>

(2) 建学の精神

広島経営学院設立時より「心技一体」を建学の精神とし、知識及び技術・技能は勿論のこと、精神的にも豊かで、健全なる身体を備えた若者の育成に努めてきた。心・技・体が一体となって三位渾然とした、幅広い知識と能力を持ち人間愛に生きる者は人類の宝である。技術・技能を宿した健全な体を有し、博愛精神・人間愛に満ちた慈愛を持ち、共に協力して創造していく喜びと感動を求めて努力を惜しまない人材を輩出していくことを、古沢学園は設立時から不変の目標としてきた。

本学園の教育方針は、「調和・啓発・創造」に集約される。知識基盤社会において、日本国内はもとより国際的に通用する人間は、個々の能力・人格を認め合う精神的調和のとれた者でなくてはならない。そして精神的調和のとれた者は、その能力・人格を自己啓発及び相互啓発により増進させられる。「今日は昨日よりも、明日は今日よりも勝る」という確信をもとに人は成長を続け、先見性・創造性・独創性を備え判断力に優れた者となる。古沢学園は、「調和・啓発・創造」を方針として掲げた教育により、「心技一体」の建学精神に合致した豊かな人間性と未来を担う優れた知識・技術を応用できる人材の養成を目標としている。

(3) 学校法人の沿革

昭和49年	千代田経営研究所付属の経営教室として発足
昭和53年	広島経営学院と称し、専門学校として認可される
昭和54年	広島経営学院専門学校と改称する
昭和62年	広島経営学院専門学校1号館 完成 学校法人として認可される
昭和63年	広島工学院専門学校1号館 完成
平成元年	広島工学院専門学校 開校 広島工学院専門学校(自動車工学科)が運輸大臣指定校2級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設[実技試験免除]となる
平成2年	広島工学院専門学校1号館 増築 広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校[実務経験1年]となる
平成3年	広島経営学院専門学校が労働大臣指定教育訓練校となる 広島経営学院専門学校2号館(情報教育センター)完成
平成4年	広島工学院専門学校2号館完成 広島経営学院専門学校が実務教育出版と提携する 広島経営学院専門学校が通産省情報化人材育成連携機関委託校となる
平成5年	広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設[基礎免除]となる
平成6年	広島健康福祉技術専門学校 校舎完成

平成 7 年	<p>広島健康福祉技術専門学校 開校</p> <p>広島健康福祉技術専門学校(介護福祉士科)が厚生大臣指定介護福祉士養成施設[国家試験免除]となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校 校舎完成</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校 校舎完成</p>
平成 8 年	<p>広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校[実務経験0年]、通産省認定1級建築施工管理技士受験資格認定校[実務経験5年]、通産省認定2級建築施工管理技士受験資格認定校[実務経験2年]となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が通産省指定校第2種電気工事士[学科・実技とも免除]となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校 開校</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校 開校</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設[実技試験免除]となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(自動車整備工学科)が運輸大臣指定校2級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設[実技試験免除]となる</p>
平成 9 年	<p>広島工学院専門学校(建築工学科)が建設省認定1級建築士受験資格認定校[実務経験4年]となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が建設省認定1級土木施工管理技士受験資格認定校[実務経験5年]となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が建設省認定2級土木施工管理技士受験資格認定校[実務経験2年]となる</p>
平成 10 年	<p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が通産省指定校火薬類取扱保安責任者指定校[火薬学免除]となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が建設省認定1級電気施工管理技士受験資格認定校[実務経験5年]となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が建設省認定2級電気施工管理技士受験資格認定校[実務経験2年]となる</p> <p>広島工学院専門学校(土木測量工学科)が建設省認定1級造園施工管理技士受験資格認定校[実務経験5年]となる</p> <p>広島工学院専門学校(土木測量工学科)が建設省認定2級造園施工管理技士受験資格認定校[実務経験2年]となる</p>
平成 11 年	<p>広島工学院専門学校(自動車整備工学科を除く学科)を広島工学院専門学校西風新都校と合併し、広島工学院専門学校となる</p> <p>なお、広島工学院専門学校 自動車整備工学科は、広島自動車整備専門学校へと校名変更</p> <p>広島工学院専門学校が、郵政省認定工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設[試験免除]となる</p> <p>広島医療保健専門学校 校舎完成</p> <p>広島製菓専門学校 校舎完成</p>
平成 12 年	<p>広島医療保健専門学校 開校</p> <p>広島医療保健専門学校(理学療法学科・作業療法学科)が厚生労働大臣指定理学療法士、作業療法士養成施設となる</p> <p>広島製菓専門学校 開校</p> <p>広島製菓専門学校(洋菓子科・製菓衛生師科)が厚生労働大臣指定製菓衛生師養成施設となる</p>
平成 14 年	<p>広島医療保健専門学校(精神保健福祉学科)が厚生労働大臣指定精神保健福祉士一般養成施設となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校を広島工学院専門学校へ統合する</p>
平成 15 年	<p>広島自動車整備専門学校(一級自動車整備学科)が国土交通省指定1種小型整備自動車整備士養成施設[実技試験免除]となる</p>

平成 17 年	<p>広島医療保健専門学校(保育介護福祉学科)が厚生労働大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる</p> <p>広島健康福祉技術専門学校(社会福祉学科)が厚生労働大臣指定社会福祉士養成施設となる</p> <p>広島工学院専門学校が(一級自動車整備学科)が国土交通省指定校 1 級小型整備自動車整備士〔実技試験免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校を専門学校 広島工学院大学校へと校名変更</p> <p>広島自動車整備専門学校を専門学校 広島自動車大学校へと校名変更</p>
平成 18 年	<p>専門学校 広島工学院大学校 電気・デジタル通信学科が総務省認定工事担任者 AI・DD 総合種〔実技試験免除〕となる</p>
平成 19 年	<p>広島医療保健専門学校(精神保健福祉学科 通信課程)が厚生労働大臣指定精神保健福祉士短期・一般養成施設となる</p> <p>広島経営学院専門学校を広島 Law&Business 専門学校へと校名変更</p>
平成 20 年	<p>広島健康福祉技術専門学校を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へと校名変更</p> <p>広島医療保健専門学校(社会福祉学科)が厚生労働大臣指定社会福祉士一般養成施設となる</p> <p>広島都市学園大学(健康科学部 看護学科)が認可される</p>
平成 21 年	<p>広島都市学園大学 校舎完成</p>
平成 25 年	<p>広島都市学園大学(健康科学部 看護学科) 開学</p> <p>広島都市学園大学(健康科学部 リハビリテーション学科) 開設</p>
平成 26 年	<p>広島都市学園大学(子ども教育学部 子ども教育学科)が認可される</p> <p>広島都市学園大学(子ども教育学部 子ども教育学科)開設</p> <p>広島医療保健専門学校(介護福祉士実務者研修 通信課程)が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島(介護福祉士実務者研修 通学課程)が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>広島製菓専門学校 衛生専門課程 洋菓子科(昼間:二年)が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島自動車大学校 工業専門課程 自動車整備科(昼間:二年及び四年)が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科 1 級自動車整備士コース(四年)が職業実践専門課程と認定される</p>
平成 27 年	<p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科(昼間:二年)が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科(昼間:二年)並びに電気・デジタル通信学科が職業実践専門課程と認定される</p> <p>広島製菓専門学校 新校舎完成 (広島市中区加古町)</p>
平成 28 年	<p>広島製菓専門学校 新校舎移転</p>
平成 29 年	<p>専門学校福祉リソースカレッジ広島(介護福祉士実務者研修 通信課程)が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>広島都市学園大学(大学院保健学研究科)設置認可</p>
平成 30 年	<p>広島都市学園大学大学院 保健学研究科開設</p> <p>広島都市学園大学 専攻科 言語聴覚専攻科開設</p> <p>広島医療保健専門学校(精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設)並びに(社会福祉学科 通信課程・一般養成施設)を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へ移転</p> <p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島(精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設)が広島県知事指定精神保健福祉士養成施設へ、(社会福祉学科 通信課程・一般養成施設)が広島県知事指定社会福祉士一般養成施設となる</p>
令和元年	<p>広島都市学園大学附属保育園 園舎完成</p>

(4) 設置する学校・学部・学科等

令和元年5月1日現在、本法人の設置する学校並びに学科は下記のとおりとなっております。

① 広島都市学園大学 (平成21年4月 開学)

大 学 院	保健学研究科 保健学専攻 (2年課程)
健 康 科 学 部	看 護 学 科 (4年課程)
	リハビリテーション学科 (4年課程)
子 ども 教 育 学 部	子 ども 教 育 学 科 (4年課程)
言 語 聴 覚 専 攻 科	(2年課程)

② 広島 Law&Business 専門学校 (昭和53年4月 開校)

商 業 実 務 専 門 課 程	カフエビジネス科 (2年課程)
	経 営 ビジネス科 (2年課程)
	法 務 ビジネス科 (2年課程)
文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	公 務 員 受 験 科 (2年課程)
	公 務 員 短 期 受 験 科 (1年課程)

③ 専門学校 広島自動車大学校 (平成元年4月 開校)

工 業 専 門 課 程	自動車整備科 1級自動車整備士コース (4年課程)
	自動車整備科 2級自動車整備士コース (2年課程)

④ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 (平成7年4月 開校)

教 育 ・ 社 会 福 祉 専 門 課 程	介 護 福 祉 士 科 (2年課程)
	精 神 保 健 福 祉 学 科 (1年課程)
(付帯事業)	
介 護 福 祉 士 実 務 者 研 修 通 学 課 程	(6ヶ月課程)
介 護 福 祉 士 実 務 者 研 修 通 信 課 程	(6ヶ月課程)
精 神 保 健 福 祉 学 科 [短期養成施設・通信課程]	(9ヶ月課程)
精 神 保 健 福 祉 学 科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)
社 会 福 祉 学 科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)

⑤ 広島製菓専門学校 (平成12年4月 開校)

衛 生 専 門 課 程	洋 菓 子 科 (2年課程)
	製 パ ン 科 (2年課程)

⑥ 専門学校 広島工学院大学校 (平成 8 年 4 月 開校)

工業専門課程	自動車整備科 1 級自動車整備士コース (4 年課程)
	自動車整備科 2 級自動車整備士コース (2 年課程)
	電気・通信施工学科〔@ 電気・デジタル通信学科〕 (2 年課程)
	※平成 31 年度生より学科名を変更
	自動車車体整備科 (1 年課程)

⑦ 広島医療保健専門学校 (平成 12 年 4 月 開校)

医療専門課程	理学療法学科 (4 年課程)
--------	----------------

<所在地>

- ・ 広島都市学園大学

〈宇品キャンパス〉
〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目 13-18

〈西風新都キャンパス〉
〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 学園本部 広島 Law&Business 専門学校

〒730-0811 広島市中区中島町 9-11
- ・ 専門学校 広島自動車大学校

〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町二丁目 9-12
- ・ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島

〒735-0007 広島県安芸郡府中町石井城一丁目 10-5
- ・ 広島製菓専門学校

〒730-0812 広島市中区加古町 1-19
- ・ 専門学校 広島工学院大学校

〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島医療保健専門学校

〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1

(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数等の状況

(令和元年5月1日現在)(単位:人)

学校名	研究科・専攻名	修業年限	入学定員	総定員	平成30年度 卒業生数	令和元年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 大学院	保健学研究科 保健学専攻	2年	10	20	—	4	4	11
	大学院合計		10	20	—	4	4	11

学校名	学部・学科名	修業年限	入学定員	総定員	平成30年度 卒業生数	令和元年度			
						志願者数	入学者数	在籍者数	
広島都市学園大学	健康科学部看護学科	4年	100	400	92	247	97	399	
	健康科学部リハビリテーション学科	4年	100	400	102	347	110	403	
	子ども教育学部子ども教育学科	4年	78 (3年次編入4)	312 (編入学8)	27	80 (0)	34 (0)	155	
	小計			282	1,120	221	674	241	957
	言語聴覚専攻科	2年	40	40	—	13	12	23	
	大学合計			322	1,160	221	687	253	980

学校名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	平成30年度 卒業生数	令和元年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島Law&Business専門学校	カフェビジネス科	2年	20	40	2	3	3	7
	法務ビジネス科	2年	20	40	0	2	2	2
	経営ビジネス科	2年	20	40	1	4	4	5
	公務員受験科	2年	40	80	2	4	4	7
	公務員短期受験科	1年	40	40	1	2	2	2
	小計			140	240	6	15	15
専門学校 広島自動車大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	20	80	8	5	5	8
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	100	200	45	49	49	94
	小計			120	280	53	54	54
専門学校 福祉リソースカレッジ広島	介護福祉士科	2年	40	80	10	5	5	14
	精神保健福祉学科	1年	35	35	9	7	7	7
	小計			75	115	19	12	12
広島製菓専門学校	洋菓子科	2年	70	140	53	35	33	87
	製パン科	2年	40	80	19	10	10	16
	小計			110	220	72	45	43
専門学校 広島工学院大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	25	100	7	4	4	6
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	95	190	26	26	25	57
	自動車車体整備科	1年	25	25	9	1	1	1
	電気・デジタル通信学科 ※H31.4より学科名変更(旧)	2年	40	80	5	—	—	3
	電気通信施工学科 ※H31.4より学科名変更(新)				—	7	6	6
	小計			185	395	47	38	36
広島医療保健専門学校	理学療法学科 ※平成29年度生より募集再開	4年	35	105	—	26	25	55
	小計			35	105	—	26	25
専門学校合計			665	1,355	197	190	185	377

学校法人 古沢学園 合計	997	2,535	418	881	442	1,368
--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(6) 役員概要

令和2年3月31日現在
定員数 理事 6名、監事 2名

理事・監事の別	常勤・非常勤の別	氏名	選任区分	摘要
理事長	常勤	古澤 敏昭	第6条第1項第2号	昭和62年3月 理事就任 昭和62年3月 理事長就任
理事	常勤	古澤 宰治	第6条第1項第1号	平成19年3月 理事就任 平成19年10月 副理事長就任
理事	常勤	才木 裕久	第6条第1項第2号	平成27年4月 理事就任
理事	常勤	半明 英幸	第6条第1項第2号	平成30年3月 理事就任
理事	非常勤	上川 孝明	第6条第1項第3号	平成25年4月 理事就任
理事	非常勤	中村 靖富満	第6条第1項第3号	令和2年3月 理事就任
監事	非常勤	井上 博昭	第7条第1項	昭和62年3月 監事就任
監事	非常勤	山下 智之	第7条第1項	平成31年1月 監事就任

(7) 評議員概要

令和2年3月31日現在
定員数 13名

常勤・非常勤の別	氏名	選任区分
常勤	古澤 敏昭	第22条第1項第1号
常勤	古澤 宰治	第22条第1項第1号
常勤	半明 英幸	第22条第1項第1号
常勤	村本 一就	第22条第1項第1号
常勤	松浦 健二	第22条第1項第1号
常勤	沖野 美奈穂	第22条第1項第2号
常勤	升本 厚子	第22条第1項第2号
常勤	木原 洋二	第22条第1項第2号
非常勤	広本 秀樹	第22条第1項第2号
常勤	才木 裕久	第22条第1項第3号
非常勤	藤井 昇	第22条第1項第3号
非常勤	上川 孝明	第22条第1項第3号
非常勤	中村 靖富満	第22条第1項第3号

(8) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

所属 \ 職名	学 長 校 長	教 員 本務者	職 員 本務者	計	教 員 兼務者	学 校 合 計
広島都市学園大学	1	77	25	103	181	284
広島 Law&Business 専門学校	【1】	10	1	11	14	25
専門学校 広島自動車大学校	(1)	8	2	10	1	11
専門学校 福祉リソースカレッジ 広島	1	7	1	9	21	30
広島製菓専門学校	(1)	8	1	9	38	47
専門学校 広島工学院大学校	1	10	2	13	0	13
広島医療保健専門学校	(1)	6	1	7	29	36
学 園 合 計	3	126	33	162	284	446

※学長校長の【 】は広島製菓専門学校の教員本務者が兼務

※学長校長の()は広島都市学園大学の教員本務者が兼務

※教員兼務者は延べ人数とする

2. 事業の概要

(1) 主要施策

学校法人 古沢学園

○ 広島都市学園大学附属保育園の設置

令和2年4月より宇品地区での開設する認可保育園の設置事業者の公募があり、広島都市学園大学 宇品キャンパス内へ、広島都市学園大学附属保育園の設置を行うため、各種手続きを行った。〔定員 0歳児10名、1～5歳児 各14名の計80名〕

・ 宇品地区保育園設置計画書兼事前協議書

R1.4 広島市こども未来局保育指導課 提出

R1.5 宇品地区保育園設置事業者として選定

・ 平成31年度民間社会福祉施設整備費補助金の交付申請

R1.8 広島市こども未来局保育指導課 提出

R1.8 同補助金交付決定

・ 保育所設置認可申請書

R2.2 広島市こども未来局保育指導課 提出

R2.3 保育園設置認可

○ 高等教育の修学支援新制度

令和2年4月より高等教育の修学支援新制度が開始し、本学園設置校のうち、同制度の機関要件を満たす広島都市学園大学、専門学校広島自動車大学校、専門学校福祉リソースカレッジ広島、広島製菓専門学校、専門学校広島工学院大学校、広島医療保健専門学校の6校について同制度の対象校となるため申請を行った。

・ 高等教育の修学支援新制度に係る機関要件確認申請

R1.7 文部科学省(大学)・広島県学事課(専門学校) 提出

R1.9 確認通知

広島都市学園大学

○ 子ども教育学部通信課程 子ども教育学科の設置準備(令和3年4月開設)

入学定員:10名(2年次編入5名,3年次編入100名) 収容定員:255名

学位:学士(教育学) 修業年限:4年

・ 広島都市学園大学通信教育開設申請書

R2.3 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室

・ 学校法人古沢学園 寄附行為変更認可申請書

R2.3 文部科学省高等教育局私学部私学行政課法人係

・ 広島都市学園大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書

R2.3 文部科学省初等中等教育局教職員課

- ・指定保育士養成施設の指定に関する計画書

R2.3 広島市こども未来局保育指導課

- 子ども教育学部 子ども教育学科 特別支援教育コース設置準備（令和3年4月開設）

- ・広島都市学園大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書

R2.3 文部科学省初等中等教育局教職員課

- 令和元年度地域子育て支援拠点事業（公募型常設オープンスペース）の継続

平成26年7月より、子育て家庭の親とその子ども（おおむね3歳未満の乳幼児及び保護者）がいつでも気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育てについての相談などが受けられる場所として宇品キャンパス内に「こどもケアセンター いーぐる」開設し、令和元年度においても事業継続を行った。

- ・「こどもケアセンター いーぐる」補助金交付申請

R1.4 広島市補助事業選定決定

- 健康科学部 リハビリテーション学科の教育課程の変更

理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に伴い、健康科学部 リハビリテーション学科の変更を行った。

- ・広島都市学園大学の学則の変更について（届出）

R2.2 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室

- 言語聴覚専攻科の教育課程の変更

教育課程の見直しに伴い、配当年次について変更を行った。

- ・言語聴覚士学校 変更届出書

R2.3 文部科学省高等教育局医学教育課

広島 Law&Business 専門学校

- 該当なし

専門学校 広島自動車大学校

- 該当なし

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

- 該当なし

広島製菓専門学校

- 該当なし

専門学校 広島工学院大学校

○令和2年度の工事担任者（AI・DD 総合種）養成課程の認定申請を行った。

- ・工事担任者（AI・DD 総合種）養成課程 認定申請書
電気・デジタル通信学科 実施期間＜H2.4～R3.3＞

R2.3 総務省申請

R2.4 認定

広島医療保健専門学校

○理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に伴い、理学療法学科の教育課程の変更を行った。

- ・学則変更届

R2.2 広島県環境県民局学事課

(2) 認可等事項

学校法人 古沢学園

○ 学校法人古沢学園 寄附行為変更認可申請書

・ 私立学校法改正に伴う変更

R2.1 文部科学省高等教育局私学部私学行政課法人係

R2.3 認可

・ 広島都市学園大学附属保育園設置に伴う変更

R2.3 文部科学省高等教育局私学部私学行政課法人係

R2.4 認可

広島都市学園大学

○ 理学療法士・作業療法士学校変更承認申請書

R1.9 文部科学省高等教育局医学教育課

R2.2 承認

○ 保健師・看護師学校変更承認申請書

R1.11 文部科学省高等教育局医学教育課

R2.2 承認

専門学校 広島工学院大学校

○ 工事担任者 (AI・DD 総合種) 養成課程 認定申請書

R2.3 総務省

R2.4 認定

広島医療保健専門学校

○ 理学療法士作業療法士養成施設変更承認申請書

R2.1 広島県健康福祉局医務課

R2.2 承認

(3) 学則等の改正

広島都市学園大学

○ 理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に伴い、同学学則第 19 条別表 2、別表 3 並びに附則の変更 (R2.4.1 施行)

R1.12 理事会承認

広島医療保健専門学校

○ 理学療法士及び作業療法士学校要請施設指定規則の一部改正に伴い、学則第 15 条別表 1 並びに附則の変更 (R2.4.1 施行)

R1.12 理事会承認

(4) その他規程の整備・改正

一部改正

○ 学校法人古沢学園 寄附行為

- ・私立学校法改正に伴う変更 (R2.3 一部改正 R2.4.1 施行)
- ・広島都市学園大学附属保育園設置に伴う変更 (R2.4 一部改正 R2.4.1 施行)

R1.12 理事会承認

(5) 主な教育・研究の概要

◎広島 Law & Business 専門学校

広島 Law & Business 専門学校には、公務員受験科・公務員短期受験科、カフェビジネス科、経営ビジネス科、法務ビジネス科の4つの学科が設定されている。それぞれの学科ごとに特性は異なるが、各学科に該当する資格取得、知識と技術の修得に関する教育内容となっている。全ての学生が必要な知識と技術を身につけ、資格を取得し即戦力となる人材の養成を目的としている。

◎専門学校 広島自動車大学校

専門学校広島自動車大学校では、自動車整備科1級自動車整備士コース、2級自動車整備士コースで構成されているが、共に自動車整備士を養成するコースとなっている。国土交通省による1種養成施設となっており、卒業及びコース修了後に国家資格取得のための受験がある。この国家資格の全員取得を目指す教育の質を担保する教育内容となっている。さらに、自動車整備士は地域社会を支え、人の命に関わる自動車の整備に従事する職業となるため、知識と技術を十分に修得できるだけの教育を目的としている。

◎専門学校 広島工学院大学校

専門学校広島工学院大学校では、自動車整備科、自動車車体整備科、電気・通信施工学科で構成されている。自動車整備科1級自動車整備士コース、2級自動車整備士コースは、自動車整備士を養成するコースとなっている。国土交通省による1種養成施設となっており、卒業及びコース修了後に国家資格取得のための受験がある。この国家資格の全員取得を目指す教育の質を担保する教育内容となっている。さらに、自動車整備士は地域社会を支え、人の命に関わる自動車の整備に従事する職業となるため、知識と技術を十分に修得できるだけの教育を目的としている。

自動車車体整備科は、2級自動車整備士を取得した者が入学の対象となっているため、修得した自動車整備士としての知識、技能に加え、板金塗装という技術を身につける教育内容となっている。知識は勿論であるが、実習をメインとした教育内容である。

電気・通信施工学科は、第二種電気工事士及び第一種電気工事士の国家資格取得と、ネットワーク接続技術養成認定校として、工事担任者 AI・DD 総合種というネットワークの国家資格が卒業後に取得できる学科である。国家資格が求めている知識、技能を上回る能力を修得できる教育を目的としている。

全ての学科において、社会のインフラを支える業種であるため、責任ある教育内容を目指している。

◎広島医療保健専門学校

広島医療保健専門学校は、理学療法学科を有している。理学療法士を養成する学科となっており、4年間で理学療法士としての知識と技能を身につけ、国家試験に合格できる能力を身につける教育を行う。

また、事故や病気によってダメージを受けた人たちに対して、立ち上がる、歩くなどの基本的な動作能力の回復を図り、社会生活を取り戻せるように寄り添ってサポートできる医療人としての知識、技術、倫理やコミュニケーション能力を身につけることを目標としている。

◎専門学校 福祉リソースカレッジ広島

専門学校福祉リソースカレッジ広島は、介護福祉士科、精神保健福祉学科、社会福祉学科の全日制と通信課程で構成されている。教育手法は異なるものの、福祉分野の学科のため、知識、技能は勿論、福祉の概念、コミュニケーション能力を修得するためのカリキュラム構成としている。

◎広島製菓専門学校

広島製菓専門学校は、洋菓子科と製パン科で構成されている。食品学、公衆衛生学、食品衛生学、衛生法規、栄養学を基礎として食の安全に必要な知識を有し、各業界で即戦力となる技術取得を目指している。総授業時間の半数は実習を基準とした内容となっている。

◎広島都市学園大学 健康科学部 看護学科

健康科学部看護学科では、人間科学（看護）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなる人材を育成することを目的としている。豊富な実習と講義を通して高度な医療技術、そして平和な心と豊かな人間性を持ち合わせた看護師を目指している。

◎広島都市学園大学 健康科学部 リハビリテーション学科

健康科学部リハビリテーション学科では、人間科学（リハビリ）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。患者様から信頼していただき、痛みや訴えに共感できる感性を養いながら、何事も諦めず、自分ができる事を探求していける人材を育成することを目的としている。

◎子ども教育学部 子ども教育学科

子ども教育学部子ども教育学科では、教育・保育の知識・技能はもちろんのこと、教育的ケアや福祉的ケアを理解し、子どもたち一人ひとりのことを考えて関わる方法を教授研究する。さらに、子どもの身体や病気・保健に関わる最新の情報や医療的ケアの方法、カウンセリング技法など、現在の子どもの育成に必要な知識・技能の修得を目指す。一人ひとりの子どもの身体・心を理解し、子どもたちの豊かな未来を創造する人材を育成する。

*各分野の教育・研究業績はホームページを参照

(6) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

I. 第一次中期事業計画の進捗状況

第一次中期事業計画においては、専門学校部門の将来像として、自動車整備士養成専門学校、製菓専門学校を中核として時代の要請に即した人材を育成する新規事業を配した事業内容へと再編することを目標に、福祉分野の事業を中心に見直しを行い、“事業のスクラップアンドビルド”を進める方針としてきた。

1. 専門学校部門の“事業のスクラップアンドビルド”

(1) 「広島医療保健専門学校保育介護福祉学科の廃止と新規事業の創設」

福祉分野の“事業のスクラップアンドビルド”の第一弾として、平成27年度以降の学生募集を停止していた広島医療保健専門学校の保育介護福祉学科(3年課程)について、平成28年度末をもって学科廃止を完了した。

これに伴う空き教室の利用については、大学への移行に伴い廃止を予定していた広島医療保健専門学校理学療法学科を平成 29 年度より復活、再スタートさせた。

(2) 「広島製菓専門学校の移転と移転跡地の活用」

将来の中核事業の一つと位置付けている広島製菓専門学校については、計画通り広島県広島市中区加古町(広島 Law&Business 専門学校の隣地)に移転を完了し、平成 28 年度から新校舎で再スタートさせた。

この移転に伴う空き校舎は、西風新都キャンパス内に設置している広島医療保健専門学校の精神保健福祉学科並びに附帯事業である精神保健福祉学科と社会福祉学科の通信教育課程の事業を、広島製菓専門学校と同じ府中キャンパス内にある専門学校福祉リソースカレッジ広島に新設・移転し、平成 30 年度より、同校の既存学科と併せて“新生福祉リソースカレッジ広島”として再スタートすることとした。

(3) 「訪問医療ステーション事業」

本計画策定当初、平成 28 年度末を目途に訪問医療・介護・リハビリを行う訪問医療ステーション事業の創設を計画していたが、これについては計画を見直し、今後の全体的な計画に沿って実行する必要がある。

(4) 新規の事業計画

広島医療保健専門学校の精神保健福祉学科並びに附帯事業である精神保健福祉学科と社会福祉学科の通信教育課程の府中キャンパスへの移転に伴い発生する空き教室を利用して、西風新都キャンパスの広島都市学園大学内に、言語聴覚士養成の専攻科を設置し、平成 30 年度よりスタートさせることとした。

2. その他の重点実施事項

(1) 人材の有効活用

事業内容の再編に伴い発生する余剰人員の活用方策として、今後推進していく計画である大学の学部新設にあたって必要となる、事務スタッフへの人材再配置を、平成 26 年度から余剰人員の発生に伴い随時実施し、人材の有効活用を図る計画については計画通り進捗している。

(2) 地域における職業教育の一環を担う

専門学校の定員充足・学生募集の強化について、大学の募集と専門学校の募集の観点から、大学・専門学校における内容を主に地域住民、地域の中高生を対象とした職業教育フェスティバルを開催する計画であったが、進捗しておらず見直しが必要である。

(3) 大学と専門学校との連携を強化する

広報担当者を有効活用し、各校のみの広報・高等学校への訪問ではなく、大学や専門学校を一体化させた高等学校への訪問、ガイダンス等への参加によって、学校法人古沢学園全体の魅力を積極的に広報することにより、専門学校の定員充足率を向上させる計画であったが、未だその効果即ち定員充足という結果にはつながっていない。

3. 広島都市学園大学の事業進捗状況

第一期中期事業計画では、「今後 10 年間を通して、時代の要請に応えられる人材を育成することを目標に、保健・医療・福祉及び教育の分野で新しい学部を追加することでこの動きを加速させると共に、宇品キャンパスを地域社会と連携した高齢化、少子化に対応する保健・医療・福祉及び子育て・幼児教育の研究教育拠点とし、西風キャンパスを地域のリハビリテーション学の研究教育拠点とする方向で発展させる。」との目標のもとに、事業としては(1)大学院の設置、(2)学部・学科の増設の推進、(3)学内情報化の推進、(4)「認定こども園」の設置などを計画した。

大学院において、当初計画していた教育学研究科については積み残しとなっているが、保健学研究科については計画通りスタートした。学部・学科の増設については、言語聴覚専攻科がスタートし、通信教育に関しても子ども教育学科の通信課程の設置準備が整いつつある状況にある。

学内情報化に関しては、当初計画していた学内ネットワークや教学の情報化など事務の合理化にかかわる領域についてほぼ計画通りとなっている。

また、認定こども園についても、保育園からのスタートとなるが、令和 2 年度から設置することが決定しており、大学部門についてはおおむね計画通りの進捗となっている。

II. 第二次中期事業計画

1. 現状認識

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2017年現在、約120 万人の18 歳人口が、2030 年には103 万人、2040 年には88 万人に減少すると試算されている。

また、中央教育審議会（大学分科会将来構想部会）における審議会資料によれば、2017 年現在 52.6%の大学進学率が 2040 年には 57.4%に増加するものの、大学進学者数は、約 63 万人から 50 万 6 千人へと減少すると試算されている。

すなわち、今後 20 年程度の間、18 歳人口が減少することにより、専門学校に対する需要減少と大学間競争の激化が予想され、このため、今次中期計画においては、時代に必要とされる存在となる戦略の策定と展開が喫緊の課題である。

2. 学校法人古沢学園の第二次中期事業計画の骨子

少子高齢化社会において、18 歳をメインターゲットとしている教育は、益々変化への対応、事業形態の変化を求められている。その一方で、人口の減少傾向は今後も続くことが予想されており、経済の景気の動向にも影響は左右されるが、労働力の不足の問題は継続されると思われる。更に、今後の AI などの進化も伴い、社会において継続的に必要とされる人材育成が益々重要になってくる。つまり、今後必要とされる教育内容の有無が浮き彫りになる可能性がある。本学園における、大学並びに専門学校での教育はこうした時代の変化に添い、常に必要とされる存在でなければならない。そのためには、変化への迅速な対応と、地域から必要とされる存在となるべく地域貢献と教育の融合が不可欠である。

(1) 学部・学科の充実

今後の多様化する社会にあった学科構成を実現できるように教育研究を充実させ、学内の体制を整える。

(2) 地域貢献

大学が中核となり、地域に根ざした貢献（活動）を行うことができ、学生の学修においても相乗効果が期待できる事業等の展開を目指す。

(3) 新規事業

学園全体の教育活動に伴う分野への発展的事業拡大の計画を促進させる。今後の多様化する社会において、自らが課題を探究し続け業界の指導者、リードする人材、業界の発展を担う人材教育のため、大学、専門学校共に、より実践的な教育の導入を進める。また、その場となる施設を地域のニーズに合わせて展開を図る。

(4) 外国人留学生への対応

現在、日本における外国人留学生数は 31 万人を超えている。一方、本学園における外国人留学生は数人に留まっているのが現状である。本学園における大学、専門学校の教育は、国家資格、専門性の高い知識、技術、技能の修得である。この特徴を活かしたグローバルな貢献につながる教育を維持し、留学生数の増加を目指す。

(5) 大学院の拡大・充実

大学院の研究科の増設により、大学としての研究機能の充実を図る。

- ①大学院保健学研究科に博士課程を設置することを検討する
- ②大学院教育学研究科の新設も検討する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	9,133,328	8,899,993	8,776,806	8,587,284	8,890,532
流動資産	1,671,522	1,909,484	2,035,105	2,051,821	2,351,328
資産の部合計	10,804,850	10,809,477	10,811,911	10,639,105	11,241,860
固定負債	1,509,718	1,210,004	910,430	830,440	772,670
流動負債	1,369,470	1,398,756	1,392,704	1,056,859	1,318,770
負債の部合計	2,879,188	2,608,760	2,303,134	1,887,299	2,091,440
基本金	10,091,949	10,286,388	10,555,002	10,864,722	11,122,509
繰越収支差額	△ 2,166,287	△ 2,085,671	△ 2,046,225	△ 2,112,916	△ 1,972,089
純資産の部合計	7,925,662	8,200,717	8,508,777	8,751,806	9,150,420
負債及び純資産の部合計	10,804,850	10,809,477	10,811,911	10,639,105	11,241,860

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産構成比率	84.5%	82.3%	81.2%	80.7%	79.1%
有形固定資産構成比率	83.6%	81.5%	80.4%	80.0%	78.1%
流動資産構成比率	15.5%	17.7%	18.8%	19.3%	20.9%
流動負債構成比率	12.7%	12.9%	12.9%	9.9%	11.7%
内部留保資産比率	-11.6%	-6.7%	-2.8%	1.2%	0.3%
運用資産余裕比率	-18.8%	12.9%	32.2%	53.0%	47.6%
純資産構成比率	73.3%	75.9%	78.7%	82.3%	81.4%
繰越収支差額構成比率	-20.0%	-19.3%	-18.9%	-19.9%	-17.5%
固定比率	115.2%	108.5%	103.2%	98.1%	97.2%
固定長期適合率	96.8%	94.6%	93.2%	89.6%	89.6%
流動比率	122.1%	136.5%	146.1%	194.1%	178.3%
総負債比率	26.6%	24.1%	21.3%	17.7%	18.6%
負債比率	36.3%	31.8%	27.1%	21.6%	22.9%
前受金保有率	197.9%	220.4%	252.8%	260.8%	277.1%
基本金比率	86.6%	88.4%	89.9%	92.2%	90.8%
減価償却比率	34.4%	37.6%	40.2%	43.0%	43.1%
積立率	65.9%	69.6%	68.6%	64.2%	63.7%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,919,033	1,925,138	1,951,760	1,845,800	1,787,999
手数料収入	21,704	20,155	17,110	19,326	20,133
補助金収入	58,955	55,516	98,393	129,491	276,413
資産売却収入	0	1,260	415	26	0
付随事業・収益事業収入	59,201	48,569	51,648	67,753	91,526
受取利息・配当金収入	565	30,116	25,766	10,062	751
雑収入	29,254	28,187	19,163	23,119	57,140
借入金等収入	490,000	100,000	100,000	100,000	100,000
前受金収入	823,422	853,063	791,392	772,308	767,248
その他の収入	677,290	485,740	467,457	485,861	485,120
資金収入調整勘定	△ 989,183	△ 827,375	△ 855,499	△ 797,897	△ 947,591
前年度繰越支払資金	1,716,768	1,629,216	1,879,949	2,000,471	2,014,286
収入の部合計	4,807,009	4,349,585	4,547,554	4,656,320	4,653,025

支出の部

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,103,958	1,098,070	1,117,632	1,126,588	1,149,115
教育研究経費支出	224,478	230,830	232,540	225,586	229,062
管理経費支出	194,693	213,334	212,172	210,655	231,307
借入金等利息支出	21,918	20,224	17,169	14,026	11,142
借入金等返済支出	218,884	238,354	260,114	259,974	179,990
施設関係支出	431,205	411	40,048	38,155	449,255
設備関係支出	57,708	15,864	88,488	25,531	27,120
資産運用支出	27,383	23,063	23,590	19,206	37,733
その他の支出	980,123	678,555	669,705	774,804	546,389
資金支出調整勘定	△ 82,557	△ 49,069	△ 114,375	△ 52,491	△ 333,985
翌年度繰越支払資金	1,629,216	1,879,949	2,000,471	2,014,286	2,125,897
支出の部合計	4,807,009	4,349,585	4,547,554	4,656,320	4,653,025

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,075,481	2,077,522	2,137,873	2,084,790	2,045,011
教育活動資金支出計	1,520,856	1,541,095	1,562,021	1,562,824	1,609,484
差引	554,625	536,427	575,852	521,966	435,527
調整勘定等	△ 278,626	△ 122,901	8,937	△ 92,517	238,964
教育活動資金収支差額	275,999	413,526	584,789	429,449	674,491
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,537	1,260	415	26	164,835
施設整備等活動資金支出計	488,913	16,274	128,536	63,687	476,376
差引	△ 479,376	△ 15,014	△ 128,121	△ 63,661	△ 311,541
調整勘定等	△ 85,883	△ 18,062	△ 137,333	△ 135,753	△ 161,418
施設整備等活動資金収支差額	△ 565,259	△ 33,076	△ 265,454	△ 199,414	△ 472,959
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 289,260	380,450	319,335	230,035	201,532
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,152,628	599,149	589,678	594,085	603,435
その他の活動資金支出計	948,643	742,043	777,259	808,596	711,267
差引	203,985	△ 142,894	△ 187,581	△ 214,511	△ 107,832
調整勘定等	△ 2,276	13,177	△ 11,233	△ 1,709	17,911
その他の活動資金収支差額	201,709	△ 129,717	△ 198,814	△ 216,220	△ 89,921
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 87,551	250,733	120,521	13,815	111,611
前年度繰越支払資金	1,716,768	1,629,217	1,879,950	2,000,471	2,014,286
翌年度繰越支払資金	1,629,217	1,879,950	2,000,471	2,014,286	2,125,897

ウ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	13.3%	19.9%	27.4%	20.6%	33.0%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,919,033	1,925,138	1,951,760	1,845,800	1,787,999
	手数料	21,704	20,155	17,110	19,326	20,133
	寄付金	4,022	2,392	1,197	6,077	1,305
	経常費等補助金	49,418	55,516	98,393	129,491	111,578
	付随事業収入	59,202	48,569	51,648	67,753	91,526
	雑収入	26,125	28,144	18,962	22,420	33,774
	教育活動収入計	2,079,504	2,079,914	2,139,070	2,090,867	2,046,315
	事業活動支出の部					
	人件費	1,103,958	1,098,071	1,117,632	1,126,588	1,149,115
	教育研究経費	424,037	463,702	462,659	464,657	426,626
	管理経費	198,675	218,794	220,642	221,463	241,523
	徴収不能額等	945	0	3	0	784
	教育活動支出計	1,727,615	1,780,567	1,800,936	1,812,708	1,818,048
教育活動収支差額	351,889	299,347	338,134	278,159	228,267	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	564	459	403	1,557	750
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	564	459	403	1,557	750
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	21,917	20,224	17,169	14,026	11,142
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	21,917	20,224	17,169	14,026	11,142	
教育活動外収支差額	△ 21,353	△ 19,765	△ 16,766	△ 12,469	△ 10,392	
経常収支差額	330,536	279,582	321,368	265,690	217,875	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	12,666	43	201	699	188,201
	特別収入計	12,666	43	201	699	188,201
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	3,430	13,187	23,356	7,462
	その他の特別支出	2,273	1,140	322	5	0
	特別支出計	2,273	4,570	13,509	23,361	7,462
	特別収支差額	10,393	△ 4,527	△ 13,308	△ 22,662	180,739
	基本金組入前当年度収支差額	340,929	275,055	308,060	243,028	398,614
基本金組入額合計	△ 511,830	△ 993,493	△ 305,888	△ 438,902	△ 269,429	
当年度収支差額	△ 170,901	△ 718,438	2,172	△ 195,874	129,185	
前年度繰越収支差額	△ 2,141,804	△ 2,166,287	△ 2,085,671	△ 2,046,224	△ 2,112,916	
基本金取崩額	146,418	799,054	37,275	129,182	11,642	
翌年度繰越収支差額	△ 2,166,287	△ 2,085,671	△ 2,046,224	△ 2,112,916	△ 1,972,089	
(参考)						
事業活動収入計	2,092,734	2,080,416	2,139,674	2,093,123	2,235,266	
事業活動支出計	1,751,805	1,805,361	1,831,614	1,850,095	1,836,652	

イ) 財務比率の経年比較

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務比率					
人件費比率	53.1%	52.8%	52.2%	53.8%	56.1%
人経費依存率	57.5%	57.0%	57.3%	61.0%	64.3%
教育研究経費比率	20.4%	22.3%	21.6%	22.2%	20.8%
管理経費比率	9.6%	10.5%	10.3%	10.6%	11.8%
借入金等利息比率	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	0.5%
事業活動収支差額比率	16.3%	13.2%	14.4%	11.6%	17.8%
基本金組入後収支比率	110.8%	166.1%	99.9%	111.8%	93.4%
学生生徒等納付金比率	92.3%	92.5%	91.2%	88.2%	87.3%
寄付金比率	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%
経常寄付金比率	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%
補助金比率	2.8%	2.7%	4.6%	6.2%	12.4%
経常補助金比率	2.4%	2.7%	4.6%	6.2%	5.5%
基本金組入率	-24.5%	-47.8%	-14.3%	-21.0%	-12.1%
減価償却額比率	11.8%	13.4%	13.0%	13.5%	11.1%
経常収支差額比率	15.9%	13.4%	15.0%	12.7%	10.6%
教育活動収支差額比率	16.9%	14.4%	15.8%	13.3%	11.2%

(2) その他

① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額
日本電信電話	373,500 円
日本電信電話	747,000 円
合 計	1,120,500 円

② 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限
日本私立学校振興・共済事業団	505,540,000円	1.200%	令和15年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	324,900,000円	1.100%	令和17年3月15日
広島銀行	100,000,000円	0.750%	令和 2年8月15日
合 計	930,440,000円		

③ 学校債の状況

学校債はなし

④ 寄付金の状況

種 別	金 額
現物寄付(教育研究用機器備品)	1,045,421円
現物寄付(図書)	259,389円
合 計	1,304,810円

⑤ 補助金の状況

種 別	金 額
私立大学等経常費補助金	107,045,000円
地方公共団体補助金	4,533,000円
施設設備補助金	164,835,000円
合 計	276,413,000円

⑥ 収益事業の状況

収益事業はなし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

氏 名	属 性	取 引 の 内 容	取 引 金 額	取引条件及び取引条件の決定方針
古 澤 敏 昭	理事長	家賃の支払	年額 1,800,000円	不動産の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している
古 澤 宰 治	理 事	家賃の支払	年額 3,600,000円	
合 計			年額 5,400,000円	

イ) 出資会社

出資会社はなし

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はなし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書の状況は、基本金組入前当年度収支差額は前年度より64.0%の増加となりました。

経常収支差額は前年度より18%減少しましたが、経常収入の減少と、経常支出の増加によります。

特別収支差額は広島都市学園大学附属保育園園舎建設による施設整備費補助金が計上され、前年度より増加しています。

活動区分資金収支計算書の状況は、教育活動資金収入の減少、広島都市学園大学附属保育園園舎建築費用等の支出が主な要因となりましたが、繰越支払資金は前年度より5.5%の増加となりました。

貸借対照表の状況は、純資産の部は前年度より4.6%の増加となりました。

資産の部は、広島都市学園大学附属保育園園舎建設等に伴う固定資産の増加、未収入金の増加等により、前年度より5.7%の増加となりました。

負債の部は、広島都市学園大学附属保育園園舎建設等に伴う未払金の増加等により、前年度より10.8%の増加となりました。

なお、経営状況の分析にあたり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の分析(法人全体)」を利用しています。

(引用：https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 教育活動資金収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	276 いいえ	414 いいえ	585 いいえ	429 いいえ	674 いいえ
④ 外部負債 (約定年数又は10年以内に返済できない)	1,959 いいえ	1,649 いいえ	1,416 いいえ	1,048 いいえ	1,257 いいえ
⑤ 修正前受金保有率 (100%未満)	198.0% いいえ	220.5% いいえ	252.9% いいえ	261.0% いいえ	277.2% いいえ
⑥ 経常収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	331 いいえ	280 いいえ	321 いいえ	266 いいえ	218 いいえ
⑦ 黒字幅 (10%未満か)	16.3% いいえ	13.2% いいえ	14.4% いいえ	11.6% いいえ	17.8% いいえ
⑧ 積立率 (100%未満か)	65.9% はい	69.6% はい	68.6% はい	64.2% はい	63.7% はい
判定	A 2	A 2	A 2	A 2	A 2

経営判断指標に基づいて5年間の経営状態を区分すると、判定は5年連続でA 2の判定となっています。

判定 A 1・A 2・A 3
B 0
B 1・B 2・B 3・B 4・C 1・C 2・C 3
D 1・D 2・D 3

正常状態
イエローゾーンの予備的段階
イエローゾーン
レッドゾーン

② 経営上の成果と課題

学部・学科等の開設準備年度を除けば、支払資金は毎年度増加しており、令和元年度においては広島都市学園大学附属保育園園舎建設、機器備品等も自己資金で取得いたしました。

今後においても、さらなる学修環境の充実や教育の質的向上を通じた学生への還元を図りながら増加させてまいります。

課題としては、今後の計画を実行していくにあたり、定員充足率が低迷している部門の立て直しです。

③ 今後の方針・対応方策

専門学校部門については、定員充足率が引き続き低迷を続けており、引き続き各校の事業内容の見直し、再編による“事業のスクラップアンドビルド”を継続する必要があります。

広島都市学園大学においては、子ども教育学部の定員未充足の改善について、ここ数年にわたり改善活動に努めたことにより、オープンキャンパス参加者数の増加ならびに「オープンキャンパス参加～受験」に至る歩留まり率を向上させることができました。その結果、志願者数は2年連続で増加し、改善活動を行う前の平成30年度比で80.7%の増加を実現しています。一方、「合格～入学」に至る歩留まり率は、開設以来入学者数が最も多かった平成29年度の71%と比べて大幅に低い42%であることから、志願者数の大幅増加の割に入学者数の増加が緩やかな状況となっていることから、次年度以降入学者数の大幅回復には、ここの改善が必須と考えます。そこで、今年度は、今年度4月から開始した本学の大学教育改革プロジェクト「新時代ビジョン・プロジェクト」の内容について記載した小冊子を合格者に作成・配布することで本学がどれだけ自分の成長を考えてくれているかについて理解を深めてもらう仕掛けを施します。さらに、入学前教育の充実を図ることで、入学前から面倒見の良い教育を展開することで、歩留まり率の改善を図り、定員未充足を改善していく計画です。